

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 クラレ

コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 文大

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長

(氏名) 田中 光二

TEL 03-6701-1074

四半期報告書提出予定日

平成21年2月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	301,847	—	27,956	—	25,794	—	16,113	—
20年3月期第3四半期	308,653	7.4	35,403	23.8	32,646	24.4	20,083	34.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	46.27		46.22	
20年3月期第3四半期	56.38		56.25	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第3四半期	519,129		340,438		65.0	968.79		
20年3月期	490,365		344,833		69.7	981.82		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 337,359百万円 20年3月期 341,889百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—		11.00		11.00	22.00
21年3月期	—		12.00		—	—
21年3月期(予想)	—		—		—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成21年3月期末の配当金につきましては、現時点で未定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	380,000	△9.0	26,000	△46.0	23,000	△46.3	14,500	△43.3	41.64	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	382,863,603株	20年3月期	382,863,603株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	34,636,126株	20年3月期	34,642,074株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	348,241,255株	20年3月期第3四半期	356,200,548株

(1) 平成21年3月期末の配当予想につきましては、平成20年4月30日に公表いたしました内容から減額いたしますが、具体的な配当金の額は現時点では未定です。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成21年3月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 上記の業績予想につきましては、平成20年10月30日に公表いたしました内容より修正しております。修正内容につきましては、本日公表いたしました「平成21年3月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）の経営環境は昨年10月以降、米国金融市場の混乱に端を発した世界同時不況により、ほぼ全ての製品において需要が急速に減少するとともに、いっそうの円高の影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は301,847百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は27,956百万円（同21.0%減）、経常利益は25,794百万円（同21.0%減）、四半期純利益は16,113百万円（同19.8%減）と前年同期比で減収・減益を余儀なくされました。

なお当社の海外子会社の当第3四半期連結累計期間は平成20年1月1日～平成20年9月30日となっております。

* 本年度より新たに四半期会計基準等が適用されたことから、経営成績に関する定性的情報における、前年同期増減率（もしくは、前年同期の金額）は参考として記載しております。

事業別、所在地別の状況は以下の通りです。

事業の種類別セグメント

〔化成品・樹脂〕

売上高は183,253百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は33,843百万円（同7.1%減）となりました。

ポパール関連では、光学用ポパールフィルムが液晶テレビや液晶パネルの在庫調整の影響を受け11月以降数量が一段と減少し減産を余儀なくされました。ポパール樹脂は9月までは好調でしたが、世界景気減速の影響を受け10月からは日本を含むアジア・中国を中心に繊維加工用途、紙加工用途、塩化ビニル樹脂重合剤向け用途等の販売が低調でした。PVBフィルムは期を通じて建築ガラス向け中間膜が好調に推移しました。

EVOH樹脂<エパール>は、9月までは比較的堅調でしたが、金融危機以降、深刻な自動車販売不振の影響からガソリンタンク用途が大きく落ち込み、食品包装用途も需要が減退しました。

メタクリル樹脂は、成型材料を中心に10月から市場環境が急変し、需要が大幅に落ち込み、厳しい状況となりました。

イソブレン関連では、熱可塑性エラストマー<セプトン>は9月までは比較的堅調でしたが、10月からの自動車分野やアジア地域での不振が影響し、販売数量は減少しました。また、特殊化学品は溶剤などの販売不振により、低迷しました。ファインケミカルではビタミン原料などが堅調に推移しました。

〔繊維〕

売上高は74,827百万円（前年同期比4.2%減）営業利益は2,489百万円（同51.6%減）となりました。

ビニロンはアスベスト代替のFRC（繊維補強セメント）用途の海外需要が堅調に推移したものの、自動車用ブレーキホース等の分野が低迷しました。人工皮革<クラリーノ>は靴用途を始め全ての用途で数量が減少し、減産を余儀なくされました。不織布、面ファスナーは内需を中心に堅調に推移しました。ポリエステルは、スポーツ分野が堅調でしたが、急激な円高により中東、欧州向け等の輸出は大きく落ち込みました。

〔機能材料・メディカル他〕

売上高は43,766百万円（前年同期比11.8%減）営業利益は2,666百万円（同44.1%減）となりました。

メディカルは、歯科材料が堅調に推移しました。機能材料では、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は携帯電話、パソコン等の主要ユーザーの急激な需要減退の中、販売数量が大幅に減少しました。その他の事業はエンジニアリング事業の外部工事減や活性炭需要の低迷等を主因として低調でした。

なお、消去または全社に含めた配賦不能営業費用は694百万円増の11,379百万円となりました。

所在地別セグメント

所在地別の状況は次の通りです。なお当社の海外子会社の当第3四半期連結累計期間は平成20年1月1日～平成20年9月30日となっております。

〔日本〕

10月以降は光学用ポパールフィルム、<クラリーノ>等で販売が低調に推移しました。また、エンジニアリングは民間企業向けのプラント受注等が大幅に減少しました。この結果、売上高は199,076百万円と減収となりました。

〔北米〕

歯科材料、<エパール>、<セプトン>等は堅調に推移しましたが、<クラリーノ>が低迷しました。加えてドル安・円高の影響を受け円換算ベースでの売上高が減少しました。この結果、売上高は22,681百万円と減収となりました。

〔欧州〕

ポパール樹脂や建築用PVBフィルム等が堅調に推移しました。この結果、売上高は63,308百万円と増収となりました。

[アジア]

昨年1月にポパールアジア（現クラレアアジアパシフィック）を100%子会社化し、また当年度より中国子会社2社（可樂麗國際貿易(上海)有限公司、可樂麗貿易(上海)有限公司）を新規に連結しました。この結果、売上高は16,780百万円と増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

総資産は、流動資産の増加等により前年度末比28,763百万円増の519,129百万円となりました。負債は、長期借入金およびコマースナル・ペーパーの増加等により前年度末比33,159百万円増の178,691百万円となりました。純資産は、前年度末比4,395百万円減少し、340,438百万円となりました。主な減少要因は為替換算調整勘定の減少であり、主な増加要因は四半期純利益によるものです。自己資本は337,359百万円となり、自己資本比率は65.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが33,323百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△33,362百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが38,691百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より38,412百万円増加して50,601百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益25,089百万円および減価償却費27,056百万円などの収入に対し、たな卸資産の増加14,847百万円、法人税等の支払13,537百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは33,323百万円の収入となりました。前年同期比では4,460百万円収入が減少しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得28,745百万円や投資有価証券の取得3,989百万円等の支出により投資活動によるキャッシュ・フローは33,362百万円の支出となりました。前年同期比では5,072百万円支出が増えました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金24,266百万円、短期借入金12,887百万円及びコマースナル・ペーパーの発行10,000百万円等の収入に対し、配当金の支払8,009百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは38,691百万円の収入となりました。加えて前年同期は自己株式の取得による支出30,144百万円があったため前年同期比では収入が69,797百万円増えました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月30日の第2四半期決算発表時に公表した平成21年3月期通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想を修正しています。詳細については本日公表の「平成21年3月期通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

連結財務諸表における重要性が乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しています。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、規則的に簿価を切り下げる方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ296百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,450百万円減少しています。

また、従来、収益性の低下に伴う「たな卸資産処分損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生したものであるため、同基準の適用を契機として第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しています。

これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は383百万円減少しています。

なお、同期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

5. 当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。

なお、この変更が、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,839	11,109
受取手形及び売掛金	81,055	95,472
有価証券	—	2,062
商品及び製品	60,032	50,834
仕掛品	11,441	11,455
原材料及び貯蔵品	12,654	10,244
繰延税金資産	4,761	7,362
その他	10,465	8,764
貸倒引当金	△680	△1,021
流動資産合計	231,569	196,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,283	33,853
機械装置及び運搬具（純額）	109,486	110,229
土地	19,076	19,094
建設仮勘定	24,518	26,510
その他（純額）	3,688	2,674
有形固定資産合計	192,053	192,362
無形固定資産		
のれん	23,546	28,596
その他	4,466	5,411
無形固定資産合計	28,013	34,008
投資その他の資産		
投資有価証券	49,592	51,590
長期貸付金	1,034	392
繰延税金資産	4,718	3,538
前払年金費用	7,162	7,540
その他	5,305	4,962
貸倒引当金	△320	△311
投資その他の資産合計	67,492	67,712
固定資産合計	287,559	294,083
資産合計	519,129	490,365

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,899	39,170
短期借入金	24,725	11,997
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
未払法人税等	1,817	8,826
賞与引当金	3,752	6,716
その他の引当金	43	66
その他	24,401	22,296
流動負債合計	99,640	89,074
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	35,281	11,954
繰延税金負債	6,032	5,686
退職給付引当金	14,042	12,959
役員退職慰労引当金	183	191
その他	13,510	15,665
固定負債合計	79,050	56,457
負債合計	178,691	145,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,217	87,228
利益剰余金	197,245	189,282
自己株式	△40,897	△40,919
株主資本合計	332,521	324,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,559	6,895
繰延ヘッジ損益	△35	18
為替換算調整勘定	1,313	10,427
評価・換算差額等合計	4,837	17,341
新株予約権	109	69
少数株主持分	2,969	2,875
純資産合計	340,438	344,833
負債純資産合計	519,129	490,365

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	301,847
売上原価	218,583
売上総利益	83,264
販売費及び一般管理費	
販売費	15,628
一般管理費	39,679
販売費及び一般管理費合計	55,307
営業利益	27,956
営業外収益	
受取利息	344
受取配当金	1,119
その他	703
営業外収益合計	2,168
営業外費用	
支払利息	831
持分法による投資損失	29
その他	3,468
営業外費用合計	4,330
経常利益	25,794
特別利益	
投資有価証券売却益	1,264
特別利益合計	1,264
特別損失	
たな卸資産評価損	1,153
減損損失	645
固定資産廃棄損	107
投資有価証券評価損	62
特別損失合計	1,968
税金等調整前四半期純利益	25,089
法人税、住民税及び事業税	5,260
法人税等調整額	3,586
法人税等合計	8,846
少数株主利益	129
四半期純利益	16,113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,089
減価償却費	27,056
固定資産廃棄損	107
減損損失	645
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,264
投資有価証券評価損	62
たな卸資産評価損	1,153
売上債権の増減額 (△は増加)	12,864
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,759
その他	△2,641
小計	44,466
法人税等の支払額	△13,537
その他	2,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,745
投資有価証券の取得による支出	△3,989
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,533
その他	△2,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,887
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000
長期借入れによる収入	24,266
配当金の支払額	△8,009
その他	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,724
現金及び現金同等物の期首残高	12,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	687
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,601

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	化成品・樹脂	繊維	機能材料・メディカル他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,253	74,827	43,766	301,847	—	301,847
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	148	436	7,206	7,791	(7,791)	—
計	183,401	75,264	50,973	309,639	(7,791)	301,847
営業利益	33,843	2,489	2,666	38,999	(11,042)	27,956

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

(1) 化成品・樹脂 ……ポバール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、エチレンビニルアルコール樹脂<エバール>、イソブレン、ファインケミカル、メタクリル樹脂、樹脂加工品他

(2) 繊維 ……ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル、テキスタイル他

(3) 機能材料・メディカル他 ……メディカル製品、機能材料、活性炭、高機能膜、エンジニアリング他

(会計処理方法の変更)

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、定期的に簿価を切り下げる方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

また、従来、収益性の低下に伴う「たな卸資産処分損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生したものであるため、同基準の適用を契機として第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しています。

なお、これらの変更により、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、化成品・樹脂セグメントにおいて226百万円、繊維セグメントにおいて217百万円、機能材料・メディカル他セグメントにおいて200百万円及び消去又は全社セグメントにおいて36百万円それぞれ減少しています。

4. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

(追加情報)

5. 当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	199,076	22,681	63,308	16,780	301,847	—	301,847
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	19,515	4,593	2,631	3,235	29,975	(29,975)	—
計	218,591	27,274	65,940	20,016	331,823	(29,975)	301,847
営業利益	30,757	1,487	5,496	822	38,564	(10,607)	27,956

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りです。

- (1)北米 ……………アメリカ
- (2)欧州 ……………ドイツ、ベルギー
- (3)アジア ……………シンガポール、香港、中国

(会計処理方法の変更)

3. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっており、一定の延滞期間を超えるものは、定期的に簿価を切り下げる方法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

また、従来、収益性の低下に伴う「たな卸資産処分損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生したものであるため、同基準の適用を契機として第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しています。

なお、これらの変更により、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本セグメントにおいて644百万円及び消去又は全社セグメントにおいて36百万円それぞれ減少しています。

4. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

(追加情報)

5. 当社及び一部の連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴う法定耐用年数及び資産区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しています。

なお、この変更が、各セグメントに与える影響は軽微です。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	22,591	66,074	55,206	7,031	150,903
II 連結売上高	—	—	—	—	301,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	21.9	18.3	2.3	50.0

（注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次の通りです。

- (1) 北米 ……アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ……ドイツ、イギリス
- (3) アジア ……中国、韓国
- (4) その他 ……中南米地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
売上高	308,653
売上原価	218,302
売上総利益	90,351
販売費及び一般管理費	54,948
営業利益	35,403
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,691
持分法による投資利益	9
その他雑収益	986
営業外収益計	2,688
営業外費用	
支払利息	629
その他雑損失	4,815
営業外費用計	5,445
経常利益	32,646
特別利益	
投資有価証券売却益	228
退職給付制度移行益	68
特別利益計	297
特別損失	
構造改善特別損失	694
減損損失	194
固定資産廃棄損失	223
事業分離における移転損失	88
特別損失計	1,202
税金等調整前四半期純利益	31,741
法人税、住民税及び事業税	11,200
法人税等調整額	377
法人税等合計	11,578
少数株主利益(減算)	80
四半期純利益	20,083

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	31,741
減価償却費	22,674
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	△98
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	197
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	△2,515
減損損失	194
固定資産廃棄損失	223
投資有価証券売却益	△228
事業分離における移転損失	88
受取利息及び受取配当金	△1,691
支払利息	629
売上債権の増加額 (△) 又は減少額	1,901
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	△3,275
仕入債務の増加額又は減少額 (△)	△4,010
前払年金費用の増加額 (△) 又は減少額	△302
その他営業活動による収入又は支出 (△)	3,327
小計	48,858
利息及び配当金の受取額	1,596
利息の支払額	△576
法人税等の支払額	△12,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期性預金の純増加額 (△) 又は純減少額	1,070
有価証券の純増加額 (△) 又は純減少額	△56
有形・無形固定資産の取得による支出	△32,721
有形固定資産の売却による収入	12
有形・無形固定資産の除却による支出	△1,285
投資有価証券の取得による支出	△313
投資有価証券の売却・償還による収入	274
長期前払費用の取得による支出	△659
年金保険積立金積立てによる支出	△99
年金保険積立金取崩しによる収入	6,091
その他投資活動による収入又は支出 (△)	△603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,289

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額又は純減少額(△)	5,244
長期借入れによる収入	5,900
長期借入金の返済による支出	△5,000
少数株主への配当金の支払額	△13
自己株式の売却による収入	416
自己株式の取得による支出	△30,144
配当金の支払額	△7,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,106
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	21
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△21,588
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,032
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	12,556

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	180,918	78,116	49,619	308,653	—	308,653
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	622	477	15,325	16,425	(16,425)	—
計	181,540	78,593	64,944	325,079	(16,425)	308,653
営業費用	145,110	73,449	60,170	278,730	(5,480)	273,250
営業利益	36,430	5,143	4,773	46,348	(10,944)	35,403

6. その他の情報

該当事項はありません。